



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 ヨネックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,694	46.5	3,422	160.4	3,859	184.3	3,025	219.3
2022年3月期第1四半期	16,178	97.3	1,314	—	1,357	—	947	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,128百万円 (146.4%) 2022年3月期第1四半期 1,675百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	34.68	—
2022年3月期第1四半期	10.82	—

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	70,763	49,421	69.6
2022年3月期	66,299	45,729	68.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 49,284百万円 2022年3月期 45,607百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 記念配当1円00銭 特別配当1円00銭

2022年3月期末配当金の内訳 普通配当3円00銭 特別配当2円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	48,000	38.0	6,000	43.2	6,400	48.7	4,800	43.5	55.01
通期	97,000	30.2	9,200	36.5	9,600	32.5	7,000	21.1	80.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※「1株当たり当期純利益」は、2022年6月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	93,620,800株	2022年3月期	93,620,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,370,801株	2022年3月期	6,371,157株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	87,249,868株	2022年3月期1Q	87,563,827株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2022年8月9日（火）に当社ホームページに掲載いたします。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、引き続き中国においてバドミントン用品等の販売が好調となったことに加え、各地域で本格的に需要が回復したことですべてのセグメントで増収増益となり、売上高、利益ともに第1四半期として過去最高値を計上しました。コロナ禍で特に当社グループが注力してきた、お客様のプレー機会創出を目的とする小規模な大会やイベントの開催が需要を活性化していることに加え、世界規模の大会も再び有観客で開催されていることで、世界各地で競技の盛り上がりが見られるとともに、当社製品への注目も高まり、連結売上高は23,694百万円（前年同四半期比46.5%増）となりました。原材料価格上昇や円安に伴うコスト増加の売上総利益への影響はあるものの、増収による売上総利益の増加が大きく、マーケティング活動への注力による広告宣伝費等、販管費の増加を加味しても営業利益は3,422百万円（前年同四半期比160.4%増）と大幅増益となりました。営業利益の増益に加え、為替差益の発生により経常利益は3,859百万円（前年同四半期比184.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,025百万円（前年同四半期比219.3%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2022年1月から3月の業績を連結対象としており、2022年3月31日現在の財務諸表を使用しています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内は、バドミントン、ソフトテニスの部活動需要の回復によりラケット、シューズ等の販売が伸長したことに加え、テニスラケットも新製品への支持が集まり販売を大きく伸ばし、増収となりました。

海外代理店向けの売上については、多くの地域でスポーツ活動が本格的に再開したことに加え、SNSの活用、大会の実施等で需要喚起に注力したこともあり、大幅な増収となりました。

利益面については、原材料価格の上昇、円安による輸入品のコスト増により売上総利益率は若干低下しましたが、増収による売上総利益の増加が大きく、増益となりました。

この結果、売上高は11,294百万円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は952百万円（前年同四半期比35.1%増）となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、バドミントン中国代表チームの国際大会での活躍や、当社が実施した市場活性化のさまざまな取り組みによりバドミントン競技の盛り上がりが見られ、大幅な増収となりました。台湾子会社では、スポーツ大会等の規制緩和による需要の回復に加え、これまで当社が取り組んできた小規模な大会や試合が各地で広まったことでバドミントン市場が盛り上がり、大幅増収となりました。

利益については、特に中国販売子会社におけるマーケティング投資により、広告宣伝費等の販管費は増加したものの、大幅増収による売上総利益の増加により、大幅な増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から2021年12月に株式を取得し子会社化したテニスボール製造のYONEX TECNIFIBRE CO., LTD.（タイ）の業績をアジアセグメントに計上しております。

この結果、売上高は10,056百万円（前年同四半期比82.0%増）、営業利益は2,248百万円（前年同四半期比207.9%増）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、新製品ラケットの好評も後押しとなりテニス用品の販売が引き続き増大していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていたバドミントンの規制が緩和され施設やクラブ活動が再開したことでバドミントン用品の売上も増大し、大幅増収となりました。

利益については、増収による売上総利益の増加が、販管費の増加を上回り、大幅増益となりました。

この結果、売上高は1,292百万円（前年同四半期比101.2%増）、営業利益は230百万円（前年同四半期比148.3%増）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ販売子会社では、ラケットを中心に販売が伸長したテニス用品に加え、規制緩和によるバドミントン競技施設の再開や国際大会の開催により市場が活性化したことにより販売が大きく増大しました。イギリス販売子会社でも、規制緩和によるバドミントン市場の本格的な回復が見られたことに加え、SNSを活用した情報発信やイベントの開催等も奏功し、大幅な増収となりました。

利益については、国際大会の開催等による広告宣伝費の増加があったものの、増収による売上総利益の増加が上回り、前年の営業損失から黒字に転じました。

この結果、売上高は857百万円（前年同四半期比148.9%増）、営業利益は21百万円（前年同四半期は26百万円の営業損失）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は23,502百万円（前年同四半期比46.6%増）、営業利益は3,452百万円（前年同四半期比130.0%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、6月に大会名が新たに「リシャール・ミルヨネックスレディス ゴルフトーナメント」となった女子プロゴルフのトーナメントが3年ぶりに有観客で開催され盛り上がりを見せました。その話題を活かしたコンペや各種イベントを活発に行うとともに、インターネット予約の活用等により集客に注力したことで、入場者数が増加し増収増益となりました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は192百万円（前年同四半期比33.1%増）、営業利益は66百万円（前年同四半期比89.2%増）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、70,763百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,464百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金、現金及び預金、米国会計基準を適用する北米販売子会社のASU第2016-02号「リース」の適用を含む使用権資産の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、21,341百万円となり、前連結会計年度末に比べて772百万円の増加となりました。その主な要因は、米国会計基準を適用する北米販売子会社のASU第2016-02号「リース」の適用を含むリース負債の増加に加え、未払法人税等、賞与引当金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、49,421百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,692百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年5月11日に公表した2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年8月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,922	18,579
受取手形及び売掛金	12,676	14,829
商品及び製品	8,336	8,753
仕掛品	1,798	1,716
原材料及び貯蔵品	1,657	1,797
その他	2,478	2,708
貸倒引当金	△29	△30
流動資産合計	44,841	48,354
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,179	5,118
土地	8,882	8,906
その他（純額）	3,228	3,882
有形固定資産合計	17,290	17,907
無形固定資産		
ソフトウェア	259	245
ソフトウェア仮勘定	977	1,286
のれん	102	87
その他	15	15
無形固定資産合計	1,355	1,636
投資その他の資産		
投資有価証券	208	204
長期預金	400	400
繰延税金資産	1,736	1,742
その他	467	518
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,811	2,865
固定資産合計	21,457	22,409
資産合計	66,299	70,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,790	4,598
未払金	2,910	2,907
1年内返済予定の長期借入金	535	535
未払法人税等	966	1,303
未払消費税等	40	67
賞与引当金	998	1,382
役員賞与引当金	63	7
ポイント引当金	3	3
その他	3,341	3,427
流動負債合計	13,649	14,234
固定負債		
長期借入金	1,421	1,287
退職給付に係る負債	2,811	2,821
役員退職慰労引当金	261	192
株式給付引当金	111	121
長期預り保証金	1,970	2,010
その他	343	674
固定負債合計	6,919	7,107
負債合計	20,569	21,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	34,216	36,805
自己株式	△1,544	△1,544
株主資本合計	45,086	47,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	16
為替換算調整勘定	629	1,711
退職給付に係る調整累計額	△126	△119
その他の包括利益累計額合計	521	1,608
非支配株主持分	122	137
純資産合計	45,729	49,421
負債純資産合計	66,299	70,763

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	16,178	23,694
売上原価	9,055	12,824
売上総利益	7,122	10,870
販売費及び一般管理費	5,808	7,447
営業利益	1,314	3,422
営業外収益		
受取利息	7	14
受取賃貸料	3	3
助成金収入	11	0
為替差益	22	414
その他	4	19
営業外収益合計	49	452
営業外費用		
支払利息	6	9
その他	0	5
営業外費用合計	7	15
経常利益	1,357	3,859
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
国庫補助金	—	311
特別利益合計	1	311
税金等調整前四半期純利益	1,358	4,171
法人税、住民税及び事業税	479	1,129
法人税等調整額	△68	10
法人税等合計	411	1,139
四半期純利益	947	3,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	947	3,025

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	947	3,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△2
為替換算調整勘定	699	1,091
退職給付に係る調整額	8	7
その他の包括利益合計	727	1,096
四半期包括利益	1,675	4,128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,675	4,113
非支配株主に係る四半期包括利益	—	15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用する北米販売子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首からASU第2016-02号「リース」を適用しております。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当該会計基準の適用により、当第1四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表は、使用権資産（有形固定資産のその他）が176百万円、リース負債（流動及び固定負債のその他）が180百万円それぞれ増加しています。

なお、当該会計基準の適用が当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,522	5,524	642	344	16,034	144	16,178	—	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,300	1,093	—	—	4,393	21	4,414	△4,414	
計	12,822	6,617	642	344	20,427	166	20,593	△4,414	
セグメント利益 又は損失(△)	704	730	92	△26	1,501	34	1,536	△221	

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△221百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,294	10,056	1,292	857	23,502	192	23,694	—	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,961	2,177	—	0	8,138	20	8,159	△8,159	
計	17,255	12,233	1,292	858	31,640	213	31,854	△8,159	
セグメント利益	952	2,248	230	21	3,452	66	3,518	△96	

- (注) 1. セグメント利益の調整額△96百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。